

事務事業の概要・計画 (PLAN)

| | | | | | | | |
|----------------|--|------|-------------|------|-------------------|-----------------|--|
| 事務事業名 | 地域力創造アドバイザー事業 | 会計名称 | 一般会計 | | 担当課 | 地域創生課 | |
| | | 予算科目 | 2 款 1 項 7 目 | 事業番号 | 255 | 所属長名 | 松本宏 |
| 事業評価の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ) | | | | 担当責任者名 | 関木浩司 | |
| 法令根拠等 | 伊予市自治基本条例、第2次伊予市総合計画後期基本計画 | | | | 実施期間 | 【開始】 | 令和/平成 4 年度 |
| 総合計画での位置付け | 参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり | | | | | 【終了】 | 令和 6 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし |
| 総合計画における本事業の役割 | 多くの知見を有する地域力創造アドバイザーを導入し、市民と行政との協働の取り組みを推進する | | | | 事業の対象 | 市民、まちづくり団体、市職員 | |
| 事業の目的 | 人口減少・超高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化など社会情勢の変化に伴い、創意と工夫に富む地域経営が求められている。そうした観点から、自治体を中心として関係団体・企業を含めて、職員一人ひとりの資質を向上させ、地方創生を担う人材を育成し、そのネットワークをつくっていくことが求められている。 それぞれの特性を生かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進めるためには、縦割りの専門人材のみならず、広く多様なノウハウや知識を持ち、横にネットワークや人脈を広げていく人材が必要になっている。 今回、人脈や経験豊かな地域力創造アドバイザーを登用することで、地方創生を担う中核的な人材を育成するとともに部署横断の横串手法により業務遂行を図っていく。 | | | | 昨年度の課題 | | |
| 事業の内容 (整備内容) | 地方創生分野における助言・提言、部署横断的取組の推進 (ワークショップ)、市職員人材育成研修等 | | | | 昨年度の課題に対する具体的な改善策 | 令和4年6月補正による新規事業 | |

事業活動の内容・成果 (DO)

| 事業費及び財源内訳 (千円) | | | | | | | 事業活動の実績 (活動指標) | | | | | | | | | | | |
|----------------------|-----------|--|---------------------------|--------|-------|-------|----------------|-----|-------|--------|--------|-------|---------------|---|---|----|----|----|
| 項目 | 前年度決算 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費その他 | 翌年度繰越 | 決算額 | 項目 | 単位 | 前年度実績 | 4年度予定 | 9月末の実績 | 4年度実績 | | | | | | |
| 直接事業費 | 0 | 0 | 3,091 | 0 | 0 | 2,806 | 職員研修会 (勉強会) | 回 | 0 | 6 | 3 | 6 | | | | | | |
| 財源内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | アドバイザーによる助言提言 | 回 | 0 | 20 | 10 | 19 |
| 県支出金 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 地方債 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 市民向け人材育成セミナー | 回 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 3,091 | 0 | 0 | 2,806 | | | | | | | | | | | | |
| 職員の人工 (にんく) 数 | 0 | 0.3 | | | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 1人工当たりの人件費単価 | 0 | 7,794 | | | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| ※ 直接事業費+人件費 | 0 | 2,338 | | | | 2,806 | | | | | | | | | | | | |
| 主な実施主体 | 直接実施 | | 実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 向こう5年間の直接事業費の推移 (千円) | | | | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 5年間の合計 | | | | | | | | |
| | | | | | 5,594 | 5,500 | 0 | 0 | 0 | 11,094 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 指標 | 職員研修会 (勉強会) 及び市民向け人材育成セミナー参加者数 | 単位 | 人 | ⇒ | 区分年度 | 前年度 | 4年度 | 5年度 | 目標 6年度 | | | | | | | | |
| | 指標設定の考え方 | 地域づくりにおいて、リーダーの役割を果たす人材をいかに育成するかが重要であるため、研修会・勉強会・セミナーの参加者を指標とする。 | | | | 目標 | 0 | 100 | 200 | 200 | | | | | | | | |
| | 指標で表せない効果 | 研修後の各自の取り組みについて、正確に把握ができない。 | | | | 実績 | 0 | 144 | | | | | | | | | | |

事務事業評価 (CHECK)

| 新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過) | | 地域づくりには、市民の人材育成と同時に、職員の育成も必要であると感じた。 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|--------------------------------------|---|--|---|---|---|--|---|--|--|
| 事業 | 自己判定 (担当責任者) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | S | 事業成果・工夫した点 全国的自治体職員や地域で活躍する人材とのネットワークのある地域力創造アドバイザーを導入することにより、地域創生を担う中核的な人材を育成するための研修会や意見交換会を開催する中で、一般財団法人地域活性化センターとの連携協定も活かされ、職員の人材育成の推進にもつながった。 また、部署横断型業務やオフィス改革など多岐に渡る助言や支援を得ることができ、職員間の連携意識も芽生えるきっかけができた。 | | | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務等に対応しておらず、見直しが必要である。 | 5 | | | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 5 | | | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 | 5 | | | | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 | 4 | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 | 5 | | | | | | |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 | 5 | | | | | | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 5 | | | | | | | |
| | | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 5 | | | | | | | |
| | の | 一次判定 (所属長) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | | A | 事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 人口減少・超高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化など社会情勢の変化に伴い、職員も市民も創意と工夫に富む地域経営が求められている観点からも、継続的な人材育成事業の必要性があると判断する。 | |
| | | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 | 5 | | | | | |
| | | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務等に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 4 | | | | | |
| 有効性 | | | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 | 5 | | | | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 | 4 | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 | 5 | | | | | | |
| 効率性 | | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 | 5 | | | | | | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 5 | | | | | | | |
| | | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 5 | | | | | | | |
| 価 | | 所属長の課題認識 | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 | 4 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | S | 多様で複雑化する業務に対し、横串を刺すような部署間連携の取組を推進するため、横断的な研修会の開催が必要だと感じる。 | | |
| | | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 | 5 | | | | | |
| | | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務等に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 4 | | | | | |
| | 有効性 | | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 | 5 | | | | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 | 4 | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 | 5 | | | | | | |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 | 5 | | | | | | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 5 | | | | | | | |
| | | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 5 | | | | | | | |